

介護報酬の算定構造

介護サービス

: 令和6年4月改定箇所

指定居宅サービス介護給付費単位数の算定構造

- 1 訪問介護費
- 2 訪問入浴介護費
- 3 訪問看護費
- 4 訪問リハビリテーション費
- 5 居宅療養管理指導費
- 6 通所介護費
- 7 通所リハビリテーション費
- 8 短期入所生活介護費
- 9 短期入所療養介護費
 - イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費
 - ロ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費
 - ハ 診療所における短期入所療養介護費

二 (削除)

- ホ 介護医療院における短期入所療養介護費
- 10 特定施設入居者生活介護費
- 11 福祉用具貸与費

指定居宅介護支援介護給付費単位数の算定構造

居宅介護支援費

指定施設サービス等介護給付費単位数の算定構造

- 1 介護福祉施設サービス
- 2 介護保健施設サービス
- 3 (削除)
- 4 介護医療院サービス

指定居宅サービス介護給付費単位数の算定構造

1 訪問介護費

基本部分		注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	
訪問介護費又は共生型訪問介護費	イ 身体介護	(1) 20分未満	-1/100	-3/100	所要時間が20分から起算して25分を補うことにより+1単位(11単位を限度)	×200/100	夜間又は早朝の場合 +25/100 深夜の場合 +50/100	特定事業所加算 +20/100 特定事業所加算 +10/100 特定事業所加算 +10/100 特定事業所加算 +3/100	特定事業所加算 () 特定事業所加算 () 特定事業所加算 () 特定事業所加算 ()	共生型訪問介護を行う場合	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合	
		(2) 20分以上30分未満											+1/100
		(3) 30分以上1時間未満											+2/100
		(4) 1時間以上											+5/100
ロ 生活援助	(1) 20分以上45分未満	+1/100											
	(2) 45分以上	+2/100											
ハ 通院等乗降介助		(1回につき +3/100)											

ニ 初回加算 (1月につき +200単位)

ホ 生活機能向上連携加算
 (1) 生活機能向上連携加算 () (1月につき +100単位)
 (2) 生活機能向上連携加算 () (1月につき +200単位)

ヘ 口腔連携強化加算 (1回につき +10単位(1月に1回を限度))

ト 認知症専門ケア加算
 (1) 認知症専門ケア加算 () (1日につき +3単位)
 (2) 認知症専門ケア加算 () (1日につき +4単位)

チ 介護職員処遇改善加算
 (1) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×137/1000)
 (2) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×100/1000)
 (3) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×55/1000)

リ 介護職員等特定処遇改善加算
 (1) 介護職員等特定処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×63/1000)
 (2) 介護職員等特定処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×42/1000)

ニ 介護職員等ベースアップ等支援加算 (1月につき +所定単位×24/1000)

注：「特別地域訪問介護加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支援加算」は支給限度額管理の対象外の算定項目
 「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該減算前の単位数を算入

緊急時訪問介護加算の算定時に限り、身体介護の(1)20分未満に引き続き、生活援助を行うことも可能。

算定単位は、令和7年4月1日から適用する。

介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については令和7年3月31日まで算定可能。

2 訪問入浴介護費

基本部分		注	注	注	注	注	注	注	注
イ 訪問入浴介護費	(1回につき 1.288単位)	高齢者虐待防止措置未実施加算	事務所総計課未査定減額	介護職員3人が行った場合	全身入浴が困難で、清拭又は部分浴を実施した場合	事業所(同一建物の利用者又はこれ以外の同一事業所の利用者)20人以上にサービスを行う場合	特別地域訪問入浴介護加算	中山間地域等における小規模事業所加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算
		-1/100	-1/100	×95/100	×90/100	事業所(同一建物の利用者又はこれ以外の同一事業所の利用者)20人以上にサービスを行う場合 ×90/100	+15/100	+10/100	+5/100
ロ 初回加算	(1月につき +200単位)								
ハ 認知症専門ケア加算	(1) 認知症専門ケア加算() (1日につき +3単位) (2) 認知症専門ケア加算() (1日につき +4単位)								
ニ 看取り連携体制加算	(病亡日及び葬七日以前30日以下に限り)1回につき +4.8単位								
ホ サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算() (1回につき +4.4単位) (2) サービス提供体制強化加算() (1回につき +3.6単位) (3) サービス提供体制強化加算() (1回につき +1.2単位)								
ヘ 介護職員処遇改善加算	(1) 介護職員処遇改善加算() (1月につき +所定単位×58/1000) (2) 介護職員処遇改善加算() (1月につき +所定単位×42/1000) (3) 介護職員処遇改善加算() (1月につき +所定単位×23/1000)					注 所定単位は、イからエまでにより算定した単位数の合計			
ヒ 介護職員等特定処遇改善加算	(1) 介護職員等特定処遇改善加算() (1月につき +所定単位×21/1000) (2) 介護職員等特定処遇改善加算() (1月につき +所定単位×15/1000)					注 所定単位は、イからエまでにより算定した単位数の合計			
ヒ 介護職員等ベースアップ等支援加算	(1月につき +所定単位×11/1000)					注 所定単位は、イからエまでにより算定した単位数の合計			

： 特別地域訪問入浴介護加算、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支援加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目
 「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該減算前の単位数を算入

業務継続計画未策定減額については令和7年4月1日から適用する。
 介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については令和6年3月31日まで算定可能。

【脚注】
 1. 単位数算定記号の説明
 + 単位 所定単位数 + 単位
 - 単位 所定単位数 - 単位
 × /100 所定単位数 × /100
 + /100 所定単位数 + 所定単位数 × /100
 - /100 所定単位数 - 所定単位数 × /100

3 訪問看護費

	注	注	注		注	注	注	注	注	注	注	注	注	
基本部分	准看護師の場合	夜間又は早朝の場合、若しくは深夜の場合	複数名訪問加算()	複数名訪問加算()	1時間30分以上の訪問看護を行う場合	要介護5の者	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合	特別地域訪問看護加算	中山間地域等における小規模事業所加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	緊急時訪問看護加算()	特別管理加算	ターミナルケア加算	医療保険の訪問看護が必要であるものとして主治医が発行する訪問看護指示の文書の訪問看護指示期間の1日につき減算(1日につき)
イ 指定訪問看護ステーションの場合	(1) 20分未満 週に1回以上、20分以上の保健師又は看護師による訪問を行った場合算定可能 (313単位)	×90/100	夜間又は早朝の場合 +25/100 深夜の場合 +50/100	30分未満の場合 +254単位 30分以上の場合 +482単位	30分未満の場合 +201単位 30分以上の場合 +317単位	+300単位	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 ×90/100	+15/100	+10/100	+5/100	1月につき +574単位	1月につき ()の場合 +500単位 又は ()の場合 +250単位	死亡日及び死亡前14日以内に2日以上ターミナルケアを行った場合 +2,000単位	
	(2) 30分未満 (470単位)													
	(3) 30分以上1時間未満 (821単位)													
	(4) 1時間以上1時間30分未満 (1,125単位)													
	(5) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の場合 (233単位) 1日に2回を超えて実施する場合は90/100													
ロ 病院又は診療所の場合	(1) 20分未満 週に1回以上、20分以上の保健師又は看護師による訪問を行った場合算定可能 (265単位)	×90/100				+300単位	事業所と同一建物の利用者50人以上にサービスを行う場合 ×85/100				1月につき +315単位			
	(2) 30分未満 (398単位)													
	(3) 30分以上1時間未満 (573単位)													
	(4) 1時間以上1時間30分未満 (842単位)													
ハ 定期巡回・随時対応型訪問看護事業所と連携する場合 (1月につき 2,954単位)	准看護師による訪問が1回でもある場合 ×90/100					+800単位				1月につき 訪問看護ステーションの場合 +574単位 病院又は診療所の場合 +315単位		-97単位		
ニ 初回加算 (1月につき +300単位)														
ホ 退院時共同指導加算 (1回につき +600単位)														
ヘ 看護・介護職員連携強化加算 (1月につき +250単位)														
ト 看護体制強化加算 (イ及びロを算定する場合のみ算定)	(1) 看護体制強化加算() (1月につき +550単位) (2) 看護体制強化加算() (1月につき +300単位)													
チ サービス提供体制強化加算	(1) イ及びロを算定する場合 (1) サービス提供体制強化加算() (1回につき +6単位) (2) サービス提供体制強化加算() (1回につき +3単位) (2) ハを算定する場合 (1) サービス提供体制強化加算() (1月につき +50単位) (2) サービス提供体制強化加算() (1月につき +25単位)													

注：特別地域訪問看護加算、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「緊急時訪問看護加算」、「特別管理加算」、「ターミナルケア加算」及び「サービス提供体制強化加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目
 「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該減算単位の数を算入
 1月以内の2回目以降の緊急時訪問については、早朝・夜間・深夜の訪問看護に係る加算を算定できるものとする。

4 訪問リハビリテーション費

基本部分			注	注	注	注	注	注		
			事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合	特別地域訪問リハビリテーション加算	中山間地域等における小規模事業所加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	短期集中リハビリテーション実施加算	リハビリテーションマネジメント加算(A)	リハビリテーションマネジメント加算(B)	事業所の医師がリハビリテーション計画の作成に係る診療を行わなかった場合
イ 訪問リハビリテーション費	病院又は診療所の場合	1回につき 307単位	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 ×90/100	+15/100	+10/100	+5/100	1日につき +200単位	リハビリテーションマネジメント加算(A)イ 1月につき +180単位	リハビリテーションマネジメント加算(B)イ 1月につき +450単位	1回につき -50単位
	介護老人保健施設の場合									
	介護医療院の場合									
ロ 移行支援加算 (1日につき 17単位を加算)										
ハ サービス提供体制強化加算 (1回につき +6単位)			注 (1)サービス提供体制強化加算							
(1回につき +3単位)			注 (2)サービス提供体制強化加算							

注：「特別地域訪問リハビリテーション加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」及び「サービス提供体制強化加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目
「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度額基準の算定の際、当該減算前の単位数を算入

5 居宅療養管理指導費

基本部分			注	注	注
イ 医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 居宅療養管理指導費() (2)以外	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (514単位)	+15/100	+10/100	+5/100
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (486単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (445単位)			
(2) 居宅療養管理指導費() (在宅時医学総合管理料 又は特定施設入居時等 医学総合管理料を算定 する場合)	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (298単位)	+15/100	+10/100	+5/100	
	(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (286単位)				
	(三) (一)及び(二)以外の場合 (259単位)				
ロ 歯科医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (516単位)	+15/100	+10/100	+5/100	
(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (486単位)					
(3) (1)及び(2)以外の場合 (440単位)					
ハ 薬剤師が行う場合	(1) 病院又は診療所の 薬剤師が行う場合 (月2回を限度)	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (565単位)	+100単位		
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (416単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (379単位)			
	(2) 薬局の薬剤師の場合 (月4回を限度)	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (517単位)			
(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (378単位)					
(三) (一)及び(二)以外の場合 (341単位)					
(四) 情報通信機器を用いて行う場合 (月1回を限度) (45単位)					
ニ 管理栄養士が行う場合 (月2回を限度)	(1) 当該指定居宅療養管理 指導事業所の管理 栄養士が行った場合	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (544単位)	+15/100	+10/100	+5/100
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (486単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (443単位)			
(2) 当該指定居宅療養管理 指導事業所以外の管理 栄養士が行った場合	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (524単位)	+15/100	+10/100	+5/100	
	(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (466単位)				
	(三) (一)及び(二)以外の場合 (423単位)				
ホ 歯科衛生士等が行う場合 (月4回を限度)	(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (361単位)	+15/100	+10/100	+5/100	
	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (325単位)				
	(3) (1)及び(2)以外の場合 (294単位)				

ハ(2)(一)(二)(三)について、がん末期の患者及び中心静脈栄養患者については、週2回かつ月8回算定できる。

指定居宅介護支援介護給付費単位数の算定構造
居宅介護支援費

基本部分			注 高齢者虐待防止措置未実施減算	注 業務継続計画未策定減算	注 事業部同一建物の利用費又はこれ以外の同一建物の利用費が20人以上に居宅介護支援を行う場合	注 運営基準減算	注 特別地域居宅介護支援加算	注 中山間地域等における小規模事業所加算	注 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	注 特定事業所集中減算
イ 居宅介護支援費 (1月につき)	(1) 居宅介護支援費()	要介護1・2 (1,086単位)	-1/100	-1/100	×35/100	(運営基準減算の場合) ×50/100 (運営基準減算が2月以上継続している場合) 算定しない	+15/100	+10/100		
		要介護3・4・5 (1,411単位)								
		要介護1・2 (544単位)								
		要介護3・4・5 (704単位)								
		要介護1・2 (328単位)								
		要介護3・4・5 (422単位)								
	(2) 居宅介護支援費()	要介護1・2 (1,086単位)								
		要介護3・4・5 (1,411単位)								
		要介護1・2 (328単位)								
		要介護3・4・5 (422単位)								
		要介護1・2 (316単位)								
		要介護3・4・5 (410単位)								
ロ 初回加算 (1月につき +300単位)										
ハ 特定事業所加算	(1) 特定事業所加算()	(1月につき +319単位)								
	(2) 特定事業所加算()	(1月につき +421単位)								
	(3) 特定事業所加算()	(1月につき +323単位)								
	(4) 特定事業所加算(A)	(1月につき +114単位)								
ニ 特定事業所医療介護連携加算 (1月につき +125単位)										
ホ 入院時情報連携加算	(1) 入院時情報連携加算()	(1月につき +250単位)								
	(2) 入院時情報連携加算()	(1月につき +282単位)								
ヘ 退院・退所加算 (入院または入所期間中1回を限度に算定)	(1) 退院・退所加算()イ	(+450単位)								
	(2) 退院・退所加算()ロ	(+600単位)								
	(3) 退院・退所加算()イ	(+600単位)								
	(4) 退院・退所加算()ロ	(+750単位)								
	(5) 退院・退所加算()	(+900単位)								
ト 通院時情報連携加算 (1月につき +50単位)										
チ 緊急時等居宅カンファレンス加算 (1月に2回を限度に +200単位)										
リ ターミナルケアマネジメント加算		死亡日及び死亡日前14日以内に2日以上在宅の訪問等を行った場合 (+400単位)								

居宅介護支援費()については、介護支援専門員1人当たりの取扱件数が45件以上である場合、45件以上60件未満の部分については()を、60件以上の部分については()を算定する。
居宅介護支援費()については、公益社団法人国民健康保険中央会が適用及び管理を行う指定居宅介護支援事業者及び指定居宅サービス事業者等の使用に係る電子計算機と接続された居宅サービス計画の情報の共有等のための情報処理システム及び事務職員の配置を行っている場合に算定できる。なお、介護支援専門員1人当たりの取扱件数が50件以上である場合、50件以上60件未満の部分については()を、60件以上の部分については()を算定する。
業務継続計画未策定減算については令和7年4月1日から適用する。

注 外泊時費用		入所者に対して居宅における外泊を認めた場合、1月に4日を限度として所定単位数に代えて1日につき362単位を算定	
注 試行的退所サービス費		入所者に対して居宅における試行的退所を認めた場合、1月につき6日を限度として1日につき800単位を算定	
注 他科受診時費用		入所者に対して、専門的な診療が必要となり、他医療機関において診療が行われた場合、1月に4日を限度として所定単位数に代えて1日につき362単位を算定	
ト 初期加算	(1日につき +30単位)		
1. 退所時支援指導加算 (1)	1月につき1回を限度として10単位を加算	注 介護管理の基準を満たさない場合は、算定しない。	
2. 再入所時支援指導加算 (2)	(入所者1人につき1回を限度として200単位を加算)	注 介護管理の基準を満たさない場合は、算定しない。	
3. 退所時指導加算 (2)	(一) 退所時指導加算	a 退所前訪問指導加算 (入所中1回又は2回を限度に、400単位を算定)	注 入所者及びその家族等に対して退所後の療養上の指導を行った場合
		b 退所後訪問指導加算 (退所後1回を限度に、400単位を算定)	注 退所後の主治医に対して診療情報、心身の状況、生活状態を提供した場合
		c 退所時指導加算 (退所時1回を限度に、400単位)	注 退所後の医療機関が医師に対して心身の状況、生活状態を提供した場合
		d 退所時情報提供加算 (退所時1回を限度に、500単位)	注 退所後の主治医等と退所前から連携し、情報提供とサービス調整を行った場合
		e 退所前連携加算 (500単位)	
		f 退所前連携加算 (500単位)	
(二) 訪問看護指示加算	(入所者1人につき1回を限度として300単位を算定)		
4. 協力医療機関連携加算	(1) 1回、退所・指導を行う体制を確保し、緊急時に入所を受け入れる体制を確保している協力医療機関と連携している場合 (2) 上記以外の協力医療機関と連携している場合	注 令和7年3月31日までの間は100単位を算定	
5. 栄養マネジメント強化加算	(1日につき +1単位を加算)	注 介護管理の基準を満たさない場合は、算定しない。	
6. 経口移行加算 (2)	(1日につき +2単位を加算)	注 介護管理の基準を満たさない場合は、算定しない。	
7. 経口維持加算 (2)	(一) 経口維持加算 () (1月につき 400単位を加算)	注 介護管理の基準を満たさない場合又は経口移行加算を算定している場合は、算定しない。	
	(二) 経口維持加算 () (1月につき 100単位を加算)	注 経口維持加算 () を算定していない場合は、算定しない。	
8. 口腔衛生管理加算 (2)	(一) 口腔衛生管理加算 () (1月につき 40単位を加算)		
	(二) 口腔衛生管理加算 () (1月につき 110単位を加算)	注 歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対し、口腔ケアを月2回以上行い、当該入所者に係る口腔ケアについて、介護職員に対し、具体的な技術的助言及び指導を行った場合	
9. 療養加算	(1回につき 6単位を加算(1日に3回を限度))		
10. 在宅復帰支援機能加算 (2)	(1日につき +0単位を加算)		
11. 特別診療費 (2)			
12. 緊急時施設診療費	ア 緊急時治療管理 (1月に1回3日を限度に、1日につき512単位を算定)		
	イ 特定治療		
13. 認知症専門ケア加算	(一) 認知症専門ケア加算 () (1日につき 3単位を加算)		
	(二) 認知症専門ケア加算 () (1日につき 4単位を加算)		
14. 認知症チームケア推進加算	(一) 認知症チームケア推進加算 () (1月につき +10単位を加算)		
	(二) 認知症チームケア推進加算 () (1月につき +20単位を加算)		
15. 認知症行動・心理症状緊急対応加算	(入所者7日に限り 1日につき200単位を加算)		
16. 重度認知症疾患療養体制加算	(一) 重度認知症疾患療養体制加算 () 要介護1・2 (1日につき140単位を加算) 要介護3・4・5 (1日につき40単位を加算)		
	(二) 重度認知症疾患療養体制加算 () 要介護1・2 (1日につき200単位を加算) 要介護3・4・5 (1日につき100単位を加算)		
17. 排せつ支援加算 (2)	(1) 排せつ支援加算 () (1月につき 10単位を加算)		
	(2) 排せつ支援加算 () (1月につき 15単位を加算)		
	(3) 排せつ支援加算 () (1月につき 20単位を加算)		
18. 自立支援促進加算 (2)	(1月につき +10単位を加算)		
19. 科学的介護推進体制加算 (2)	(1) 科学的介護推進体制加算 () (1月につき 40単位を加算)		
	(2) 科学的介護推進体制加算 () (1月につき 40単位を加算)		
20. 安全対策体制加算 (2)	(入所者1人につき1回を限度として10単位を算定)		
21. 高齢者虐待対応等対策向上加算	(1) 高齢者虐待対応等対策向上加算 () (1月につき +10単位を加算)		
	(2) 高齢者虐待対応等対策向上加算 () (1月につき +10単位を加算)		
22. 新居居定等施設療養費	(1月に1回、連続する日も限度として、200単位を算定)		
23. 生産性向上推進体制加算	(1) 生産性向上推進体制加算 () (1月につき +10単位を加算)		
	(2) 生産性向上推進体制加算 () (1月につき +10単位を加算)		
	(3) 生産性向上推進体制加算 () (1月につき +10単位を加算)		
24. サービス提供体制強化加算	(一) サービス提供体制強化加算 () (1日につき 22単位を加算)		
	(二) サービス提供体制強化加算 () (1日につき 12単位を加算)		
	(三) サービス提供体制強化加算 () (1日につき 6単位を加算)		
25. 介護職員処遇改善加算	(一) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×26/1000)	注 所定単位数は、イからエまでにより算定した単位数の合計	
	(二) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×19/1000)		
	(三) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×10/1000)		
26. 介護職員等特定処遇改善加算	(一) 介護職員等特定処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×15/1000)	注 所定単位数は、イからエまでにより算定した単位数の合計	
	(二) 介護職員等特定処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×11/1000)		
27. 介護職員等ベースアップ等支援加算	(1月につき +所定単位×5/1000)	注 所定単位数は、イからエまでにより算定した単位数の合計	

夜勤勤務条件減算を適用する場合には、夜間勤務等看護加算を適用しない。

八及び九を適用する場合には、(2)を適用しない。

令和7年度以降の介護報酬改定については、介護報酬改定及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和7年5月31日までの期間適用しない。

介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和7年5月31日まで算定可能。

介護報酬の算定構造

介護予防サービス

: 令和6年4月改定箇所

指定介護予防サービス介護給付費単位数の算定構造

- 1 介護予防訪問入浴介護費
- 2 介護予防訪問看護費
- 3 介護予防訪問リハビリテーション費
- 4 介護予防居宅療養管理指導費
- 5 介護予防通所リハビリテーション費
- 6 介護予防短期入所生活介護費
- 7 介護予防短期入所療養介護費
 - イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費
 - ロ 療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費
 - ハ 診療所における介護予防短期入所療養介護費
- ニ (削除)**
- ホ 介護医療院における介護予防短期入所療養介護費
- 8 介護予防特定施設入居者生活介護費
- 9 介護予防福祉用具貸与費

指定介護予防支援介護給付費単位数の算定構造

介護予防支援費

指定介護予防サービス介護給付費単位数の算定構造

1 介護予防訪問入浴介護費

基本部分		注 高齢者虐待防止措置 未実施減算	注 業務継続計画未策 定減算	注 介護職員2人が 行った場合	注 全身入浴が困難 で、清拭又は部分 浴を実施した場合	注 事業所と同一建物 の利用者又はこれ 以外の同一建物の 利用者20人以上に サービスを行う場合	注 特別地域介護予防 訪問入浴介護加算	注 中山間地域等に おける小規模事業所 加算	注 中山間地域等に 居住する者へのサ ービス提供加算
イ 介護予防訪問入浴介護費	(1回につき 856単位)	-1/100	-1/100	×95/100	×90/100	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 ×90/100 事業所と同一建物の利用者の利用者50人以上にサービスを行う場合 ×95/100	+15/100	+10/100	+5/100
ロ 初回加算	(1月につき +200単位)								
ハ 認知症専門ケア加算	(1) 認知症専門ケア加算()								
	(2) 認知症専門ケア加算()								
ニ サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算()								
	(2) サービス提供体制強化加算()								
	(3) サービス提供体制強化加算()								
ホ 介護職員処遇改善加算	(1) 介護職員処遇改善加算()					注 所定単位数は、イからニまでにより算定した単位数の合計			
	(2) 介護職員処遇改善加算()								
	(3) 介護職員処遇改善加算()								
ヘ 介護職員等特定処遇改善加算	(1) 介護職員等特定処遇改善加算()					注 所定単位数は、イからニまでにより算定した単位数の合計			
	(2) 介護職員等特定処遇改善加算()								
ト 介護職員等ベースアップ等支援加算	(1月につき +所定単位数×11/100)					注 所定単位数は、イからニまでにより算定した単位数の合計			

注：「特別地域介護予防訪問入浴介護加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支援加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目
「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該減算前の単位数を算入

業務継続計画未策定減算については令和7年4月1日から適用する。
介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和6年5月31日まで算定可能。

【脚注】

1. 単位数算定記号の説明

+	単位	所定単位数	+	単位
-	単位	所定単位数	-	単位
×	/100	所定単位数	×	/100
+	/100	所定単位数	+	所定単位数 × /100
-	/100	所定単位数	-	所定単位数 × /100

2 介護予防訪問看護費

基本部分		注	注	注	注	注	注	注	注	注	注		
イ 指定介護予防訪問看護ステーションの場合	(1) 25分未満 週に1回以上、20分以上の保健師又は看護師による訪問を行った場合算定可能 (302単位)	×90/100	夜間又は早朝の場合又は深夜の場合 +25/100	複数名訪問加算 ()	複数名訪問加算 ()	1時間30分以上の介護予防訪問看護を行う場合 +300単位	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 ×90/100	特別地域介護予防訪問看護加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	緊急時介護予防訪問看護加算()	特別管理加算	利用を開始した日の属する月から起算して12月を超えた期間に介護予防訪問看護を行った場合
	(2) 30分未満 (450単位)												
	(3) 30分以上1時間未満 (792単位)												
	(4) 1時間以上1時間30分未満 (1,087単位)												
	(5) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の場合 1日に2回を超えて実施する場合は50/100 (283単位)												
ロ 病院又は診療所の場合	(1) 25分未満 週に1回以上、20分以上の保健師又は看護師による訪問を行った場合算定可能 (255単位)	×90/100	夜間又は早朝の場合 +25/100 深夜の場合 +10/100	30分未満の場合 +254単位	30分未満の場合 +201単位	+300単位	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 ×90/100	+15/100	+10/100	+5/100	1月につき +374単位	1月につき ()の場合 +500単位 又は ()の場合 +250単位	
	(2) 30分未満 (381単位)												
	(3) 30分以上1時間未満 (552単位)												
	(4) 1時間以上1時間30分未満 (812単位)												
ハ 初回加算 (1月につき +300単位)													
ニ 退院時共同指導加算 (1月につき +600単位)													
ホ 看護体制強化加算 (1月につき +100単位)													
ヘ サービス提供体制強化加算 (1) サービス提供体制強化加算() (1回につき +6単位) (2) サービス提供体制強化加算() (1回につき +3単位)													

「特別地域介護予防訪問看護加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「緊急時介護予防訪問看護加算」、「特別管理加算」及び「サービス提供体制強化加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目
 「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該減算前の単位数を算入
 1月以内の2回目を以降の緊急時訪問については、早朝・夜間・深夜の介護予防訪問看護に係る加算を算定できるものとする。

3 介護予防訪問リハビリテーション費

基本部分		注	注	注	注	注	注	
イ 介護予防訪問リハビリテーション費	病院又は診療所の場合	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 ×90/100	特別地域介護予防訪問リハビリテーション加算 +15/100	中山間地域等における小規模事業所加算 +10/100	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 +5/100	短期集中リハビリテーション実施加算 1日につき +200単位	事業所の医師がリハビリテーション計画の作成に係る診療を行わなかった場合 -50単位	利用を開始した日の属する月から起算して12月を超えた期間に介護予防訪問リハビリテーションを行った場合 -5単位
	介護老人保健施設の場合							
	介護医療院の場合							
ロ 事業所評価加算 (1月につき 120単位を加算)								
ハ サービス提供体制強化加算 (1) サービス提供体制強化加算() (1回につき +6単位) (2) サービス提供体制強化加算() (1回につき +3単位)								

「特別地域介護予防訪問リハビリテーション加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」及び「サービス提供体制強化加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目
 「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該減算前の単位数を算入

4 介護予防居宅療養管理指導費

基本部分		注	注 特別地域介護予防 居宅療養管理指導 加算	注 中山間地域等にお ける小規模事業所 加算	注 中山間地域等に居 住する者へのサー ビス提供加算
イ 医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 介護予防居宅療養 管理指導費() (1)以外	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (514単位)			
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (486単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (445単位)			
	(2) 介護予防居宅療養 管理指導費() (在宅時医学協会 管理料又は特定施 設入居時等医学協 会管理料を算定す る場合)	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (288単位)			
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (286単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (259単位)			
ロ 歯科医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (516単位)	+ 15/100	+ 10/100	+ 5/100	
	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (486単位)				
	(3) (1)及び(2)以外の場合 (440単位)				
ハ 薬剤師が行う場合	(1) 病院又は診療所の 薬剤師が行う場合 (月2回を限度)	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (565単位)	注 特別な薬剤の処置が行われている在宅の 利用者又は居住系施設入居者等に対し て、当該薬剤の使用に関する必要な薬学 的指導指導を行った場合 + 100単位		
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (416単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (379単位)			
	(2) 薬局の薬剤師の場合 (月4回を限度)	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (517単位)			
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (378単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (341単位)			
ニ 管理栄養士 が行う場合 (月2回を限度)	(1) 当該指定居宅療養管理 指導事業所の管理 栄養士が行った場合	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (544単位)			
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (486単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (443単位)			
(2) 当該指定居宅療養管理 指導事業所以外の管理 栄養士が行った場合	(一) 単一建物居住者1人に対して行う 場合 (524単位)				
	(二) 単一建物居住者2人以上9人以下 に対して行う場合 (466単位)				
	(三) (一)及び(二)以外の場合 (423単位)				
ホ 歯科衛生士等 が行う場合 (月4回を限度)	(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (361単位)	+ 15/100	+ 10/100	+ 5/100	
	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (325単位)				
	(3) (1)及び(2)以外の場合 (294単位)				

ハ(2)(一)(二)(三)について、がん末期の患者及び中心静脈栄養患者については、週2回かつ月8回算定できる。

八 診療所における介護予防短期入所療養介護費

基本部分				注	注	注	注	注	注	注	注	注	注		
				利用者の数及び入院患者の数の合計数が入院患者の定員を超える場合	常勤のユニットリーダーをユニット毎に配置していない等ユニットケアにおける体制が未整備である場合	身体拘束防止未実施減算	高齢者虐待防止措置未実施減算	業務継続計画未策定減算	廊下幅が設備基準を満たさない場合	食堂を有しない場合	認知症行動・心理症状緊急対応加算	若年性認知症利用者受入加算	利用者に対して送迎を行う場合		
(1) 診療所介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	(一) 診療所介護予防短期入所療養介護費 ()	a 診療所介護予防短期入所療養介護費 () <従来型個室>	要支援1 (530 単位)	×70/100											
			要支援2 (666 単位)												
		b 診療所介護予防短期入所療養介護費 () <療養機能強化型A>	要支援1 (559 単位)												
			要支援2 (693 単位)												
		c 診療所介護予防短期入所療養介護費 () <療養機能強化型B>	要支援1 (549 単位)												
			要支援2 (684 単位)												
		d 診療所介護予防短期入所療養介護費 () <多床室>	要支援1 (589 単位)												
		要支援2 (747 単位)													
	(二) 診療所介護予防短期入所療養介護費 ()	a 診療所介護予防短期入所療養介護費 () <従来型個室>	要支援1 (471 単位)												
			要支援2 (588 単位)												
		b 診療所介護予防短期入所療養介護費 () <多床室>	要支援1 (537 単位)												
			要支援2 (678 単位)												
		(2) ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	(一) ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費 () <ユニット型個室>											要支援1 (616 単位)	×97/100
														要支援2 (775 単位)	
(二) ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費 () <療養機能強化型A>			要支援1 (643 単位)												
	要支援2 (804 単位)														
(三) ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費 () <療養機能強化型B>	要支援1 (634 単位)														
	要支援2 (793 単位)														
(四) 経過のユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費 () <ユニット型個室の多床室>	要支援1 (616 単位)														
	要支援2 (775 単位)														
(五) 経過のユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費 () <療養機能強化型A>	要支援1 (643 単位)														
	要支援2 (804 単位)														
(六) 経過のユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費 () <療養機能強化型B>	要支援1 (634 単位)														
	要支援2 (793 単位)														
(3) 口腔連携強化加算 (1日につき +30単位(1月に1回を限度))															
(4) 療養食加算 (1日につき 8単位を加算(1日に3回を限度))															
(5) 認知症専門ケア加算 ()															
(一) 認知症専門ケア加算 () (1日につき 3単位を加算)															
(二) 認知症専門ケア加算 () (1日につき 4単位を加算)															
(6) 特定診療費															
(7) 生産性向上推進体制加算 ()															
(一) 生産性向上推進体制加算 () (1月につき 100単位を加算)															
(二) 生産性向上推進体制加算 () (1月につき 10単位を加算)															
(8) サービス提供体制強化加算 ()															
(一) サービス提供体制強化加算 () (1日につき 22単位を加算)															
(二) サービス提供体制強化加算 () (1日につき 18単位を加算)															
(三) サービス提供体制強化加算 () (1日につき 6単位を加算)															
(9) 介護職員処遇改善加算 ()				注 所定単位は、(1)から(8)までにより算定した単位数の合計											
(一) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×26/1000)															
(二) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×19/1000)															
(三) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×10/1000)															
(10) 介護職員等特定処遇改善加算 ()				注 所定単位は、(1)から(9)までにより算定した単位数の合計											
(一) 介護職員等特定処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×15/1000)															
(二) 介護職員等特定処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×11/1000)															
(11) 介護職員等ベースアップ等支援加算 () (1月につき +所定単位×5/1000)				注 所定単位は、(1)から(9)までにより算定した単位数の合計											

注：「特定診療費」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支援加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目

身体拘束防止未実施減算については令和7年4月1日から適用する。
業務継続計画未策定減算については、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、令和7年3月31日までの間適用しない。
介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和6年5月31日まで算定可能。

指定介護予防支援介護給付費単位数の算定構造

介護予防支援費

基本部分		注 高齢者虐待防止措置 未実施減算	注 業務継続計画未策定 減算	注 特別地域介護予防 支援加算	注 中山間地域等におけ る小規模事業所加算	注 中山間地域等に居住 する者へのサービス提 供加算
イ 介護予防支援費 (1月につき)	(1)介護予防支援費() (地域包括支援センターが行う場合) (442単位)	- 1 / 100	- 1 / 100			
	(2)介護予防支援費() (指定居宅介護支援事業者が行う場合) (472単位)			+ 15 / 100	+ 10 / 100	+ 5 / 100
ロ 初回加算 (1月につき + 300単位)						
ハ 委託連携加算 【イ(1)を算定する場合のみ算定】 (+ 300単位)						

業務継続計画未策定減算については令和7年4月1日から適用する。

介護報酬の算定構造

地域密着型サービス

: 令和6年4月改定箇所

指定地域密着型サービス介護給付費単位数の算定構造

- 1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費
- 2 夜間対応型訪問介護費
- 2 - 2 地域密着型通所介護費
- 3 認知症対応型通所介護費
- 4 小規模多機能型居宅介護費
- 5 認知症対応型共同生活介護費
- 6 地域密着型特定施設入居者生活介護費
- 7 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 8 複合型サービス費

指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数の算定構造

- 1 介護予防認知症対応型通所介護費
- 2 介護予防小規模多機能型居宅介護費
- 3 介護予防認知症対応型共同生活介護費

指定地域密着型サービス介護給付費単位数の算定構造

1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費

基本部分		注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	
イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費 (1月につき)	(1) 訪問看護サービスを行わない場合	要介護1 (5,446 単位)	×98/100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		要介護2 (9,720 単位)											- 62単位
		要介護3 (16,140 単位)											- 111単位
		要介護4 (20,417 単位)											- 184単位
		要介護5 (24,692 単位)											- 233単位
	(2) 訪問看護サービスを行う場合	要介護1 (7,946 単位)											- 91単位
		要介護2 (12,418 単位)											- 141単位
		要介護3 (18,948 単位)											- 216単位
		要介護4 (23,358 単位)											- 266単位
		要介護5 (28,298 単位)											- 322単位
ロ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費 () (1月につき)													
基本夜間訪問サービス費 (1月につき 313単位)													
定期巡回サービス費 (1月につき 372単位)													
随時訪問サービス費 () (1月につき 367単位)													
随時訪問サービス費 () (1月につき 764単位)													
ハ 初期加算 (イ又はロを算定する場合のみ算定) (1日につき +30単位)													
ニ 遠隔時共同指導加算 (イ又はロを算定する場合のみ算定) (1日につき +600単位)													
ヘ 総合マネジメント体制強化加算 (イ又はロを算定する場合のみ算定) (1月につき 312単位を加算)													
ト 生活機能向上連携加算 (イ又はロを算定する場合のみ算定) (1月につき +100単位)													
チ 認知症専門ケア加算 (イ又はロを算定している場合) (1月につき +90単位)													
テ 認知症専門ケア加算 (イ又はロを算定している場合) (1月につき +120単位)													
リ 認知症専門ケア加算 (イ又はロを算定している場合) (1月につき +3単位)													
リ 認知症専門ケア加算 (イ又はロを算定している場合) (1月につき +4単位)													
リ 口腔連携強化加算 (イ又はロを算定する場合のみ算定) (1月につき +50単位(1月に1回を限度))													
ニ サービス提供体制強化加算 (イ又はロを算定している場合) (1月につき +750単位)													
ニ サービス提供体制強化加算 (イ又はロを算定している場合) (1月につき +640単位)													
ニ サービス提供体制強化加算 (イ又はロを算定している場合) (1月につき +350単位)													
ニ サービス提供体制強化加算 (イ又はロを算定している場合) (1月につき +220単位)													
ニ サービス提供体制強化加算 (イ又はロを算定している場合) (1月につき +18単位)													
ニ サービス提供体制強化加算 (イ又はロを算定している場合) (1月につき +6単位)													
チ 介護職員処遇改善加算 (1) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位数×137/1000)												注 所定単位数は、イからエまでにより算定した単位数の合計	
チ 介護職員処遇改善加算 (2) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位数×100/1000)													
チ 介護職員処遇改善加算 (3) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位数×55/1000)													
チ 介護職員等特定処遇改善加算 (1) 介護職員等特定処遇改善加算 () (1月につき +所定単位数×63/1000)												注 所定単位数は、イからエまでにより算定した単位数の合計	
チ 介護職員等特定処遇改善加算 (2) 介護職員等特定処遇改善加算 () (1月につき +所定単位数×42/1000)													
チ 介護職員等ベースアップ等支援加算 (1月につき +所定単位数×24/1000)												注 所定単位数は、イからエまでにより算定した単位数の合計	

「特別地域定期巡回・随時対応型訪問介護看護加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「緊急時訪問看護加算」、「特別管理加算」、「ターミナルケア加算」、「総合マネジメント体制強化加算」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」、「介護職員等ベースアップ等支援加算」については、支給限度額管理の対象外の算定項目。事業所と同一建物の利用者又はそれ以外の同一建物の利用者2人以上にサービスを行う場合、を適用する場合は、支給限度額単位の算定の際、当該算定の単位数を算入。

「業務提供体制強化加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支援加算」については、令和3(2021)年3月31日まで算定可能。

〔脚注〕
 単位数算定記号の説明
 × 単位数 × 算定率 / 100
 = 算定単位数
 × 単位数 × 算定率 / 100
 = 算定単位数

2 夜間対応型訪問介護費

基本部分		注 高齢者虐待 防止措置未 実施減算	注 業務継続計 画未策定減 算	注 24時間通報対 応加算	注 事業所と同一 建物の利用者 又はこれ以外 の同一建物の 利用者20人以 上にサービス を行う場合	注 特別地域夜間 対応型訪問介 護加算	注 中山間地域等 における小規 模事業所加算	注 中山間地域等 に居住する者 へのサービス 提供加算
イ 夜間対応型訪問介護費()	基本夜間対応型訪問介護費							
	(1月につき 98.9単位)							
	定期巡回サービス費							
	(1回につき 37.2単位)							
	随時訪問サービス費()							
	(1回につき 56.7単位)							
	随時訪問サービス費()							
	(1回につき 76.4単位)	-1/100	-1/100		事業所と同一 建物の利用者 又はこれ以外 の同一建物の 利用者20人以 上にサービス を行う場合 × 90 / 100	+15/100	+10/100	+5/100
ロ 夜間対応型訪問介護費()	(1月につき 2,70.2単位)				事業所と同一 建物の利用者 50人以上に サービスを行う 場合 × 85 / 100			
ハ 認知症専門ケア加算	(1)イを算定する 場合(基本夜 間対応型訪問 介護費を除く)	(一)認知症専門ケア加算()						
		(1日につき +3単位)						
	(2)ロを算定する 場合	(二)認知症専門ケア加算()						
		(1日につき +4単位)						
	(一)認知症専門ケア加算()							
	(1月につき +90単位)							
	(二)認知症専門ケア加算()							
	(1月につき +120単位)							
ニ サービス提供体制強化加算	(1)イを算定する 場合(基本夜 間対応型訪問 介護費を除く)	(一)サービス提供体制強化加算()						
		(1回につき +22単位)						
		(二)サービス提供体制強化加算()						
		(1回につき +18単位)						
		(三)サービス提供体制強化加算()						
		(1回につき +6単位)						
(2)ロを算定する 場合	(一)サービス提供体制強化加算()							
	(1月につき +154単位)							
	(二)サービス提供体制強化加算()							
	(1月につき +126単位)							
	(三)サービス提供体制強化加算()							
	(1月につき +42単位)							
ホ 介護職員処遇改善加算	(1) 介護職員処遇改善加算()				注 所定単位は、イからロまでにより算定した単位 数の合計			
	(1月につき +所定単位 × 137 / 100.0)							
	(2) 介護職員処遇改善加算()							
	(1月につき +所定単位 × 100 / 100.0)							
	(3) 介護職員処遇改善加算()							
	(1月につき +所定単位 × 55 / 100.0)							
ヘ 介護職員等特定処遇改善加算	(1) 介護職員等特定処遇改善加算()				注 所定単位は、イからロまでにより算定した単位 数の合計			
	(1月につき +所定単位 × 63 / 100.0)							
	(2) 介護職員等特定処遇改善加算()							
	(1月につき +所定単位 × 42 / 100.0)							
ト 介護職員等ベースアップ等 支援加算	(1月につき +所定単位 × 24 / 100.0)				注 所定単位は、イからロまでにより算定した単位 数の合計			

：「特別地域夜間対応型訪問介護加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支援加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目
「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該減算前の単位数を算入

業務継続計画未策定減算については令和7年4月1日から適用する。

介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和6年5月31日まで算定可能。

2-2 地域密着型通所介護費

標準単位数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000

4 小規模多機能型居宅介護費

基本部分		注	注	注	注	注	注	注		
		登録者が要介護者となる場合	従業者の員数が基準に満たない場合	身体障害者福祉法による障害等級1以上の障害者	高齢者福祉法による障害者	身体障害者福祉法による障害等級2以上の障害者	通少サービスに対する減額	特別地域小規模多機能型居宅介護加算	中山間地域等における小規模事業所加算へのサービス提供加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算
イ 小規模多機能型居宅介護費 (1月につき)	1) 同一建物に居住する者以外の方に対して行う場合	要介護1	10,498	単位						
		要介護2	15,270	単位						
		要介護3	22,368	単位						
		要介護4	24,677	単位						
		要介護5	27,208	単位						
	2) 同一建物に居住する者に対して行う場合	要介護1	9,624	単位	×70/100	×70/100	×70/100	×70/100	+15/100	+5/100
		要介護2	13,648	単位						
		要介護3	20,144	単位						
		要介護4	22,233	単位						
		要介護5	24,616	単位						
ロ 短期利用居宅介護費(1日につき)	要介護1	572	単位							
	要介護2	836	単位							
	要介護3	1,204	単位							
	要介護4	1,277	単位							
	要介護5	1,414	単位							
ハ 初期加算 (イを算定する場合のみ算定)		(1日につき 30単位を加算)								
ニ 認知症加算 (イを算定する場合のみ算定)	1) 認知症加算	(1月につき 410単位を加算)								
	2) 認知症加算	(1月につき 410単位を加算)								
	3) 認知症加算	(1月につき 210単位を加算)								
	4) 認知症加算	(1月につき 410単位を加算)								
ホ 認知症行動・心症状緊急対応加算(ロを算定する場合のみ算定)		(1日につき 200単位を加算(7日間を限度))								
ヘ 若年性認知症利用要人加算 (イを算定する場合のみ算定)		(1月につき 800単位を加算)								
ト 看護職員配置加算 (イを算定する場合のみ算定)	1) 看護職員配置加算	(1月につき 930単位を加算)								
	2) 看護職員配置加算	(1月につき 780単位を加算)								
	3) 看護職員配置加算	(1月につき 450単位を加算)								
チ 看護の連携体制加算 (イを算定する場合のみ算定)		(1日につき 64単位を加算)								
リ 訪問体制強化加算 (イを算定する場合のみ算定)		(1月につき 1,000単位を加算)								
ス 総合でマネジメント体制強化加算 (イを算定する場合のみ算定)	総合でマネジメント体制強化加算	(1月につき 110単位を加算)								
	総合でマネジメント体制強化加算	(1月につき 110単位を加算)								
ル 生活機能向上連携加算	1) 生活機能向上連携加算	(1月につき +100単位)								
	2) 生活機能向上連携加算	(1月につき +200単位)								
9 日誌・栄養スクリーニング加算(イを算定する場合のみ算定)		(1回につき 20単位を加算(6月に1回を限度))								
7 科学的介護推進体制加算 (イを算定する場合のみ算定)		(1月につき 40単位を加算)								
9 生産性向上推進体制加算	1) 生産性向上推進体制加算	(1月につき 100単位を加算)								
	2) 生産性向上推進体制加算	(1月につき 100単位を加算)								
サービス提供体制強化加算	1) イを算定している場合	(一) サービス提供体制強化加算	(1月につき 210単位を加算)							注 所定単位は、イから5までにより算定した単位数の合計
		(二) サービス提供体制強化加算	(1月につき 640単位を加算)							
	2) ロを算定している場合	(一) サービス提供体制強化加算	(1月につき 350単位を加算)							
		(二) サービス提供体制強化加算	(1日につき 2.5単位を加算)							
2 介護職員処遇改善加算	1) 介護職員処遇改善加算	(1月につき +所定単位×102/1000)							注 所定単位は、イから5までにより算定した単位数の合計	
	2) 介護職員処遇改善加算	(1月につき +所定単位×74/1000)								
	3) 介護職員処遇改善加算	(1月につき +所定単位×41/1000)								
2 介護職員等特定処遇改善加算	1) 介護職員等特定処遇改善加算	(1月につき +所定単位×15/1000)							注 所定単位は、イから5までにより算定した単位数の合計	
	2) 介護職員等特定処遇改善加算	(1月につき +所定単位×12/1000)								
2 介護職員等ベースアップ等支援加算	介護職員等ベースアップ等支援加算	(1月につき +所定単位×17/1000)							注 所定単位は、イから5までにより算定した単位数の合計	
注 特別地域小規模多機能型居宅介護加算、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「訪問体制強化加算」、「総合でマネジメント体制強化加算」、「イ(2)を算定する場合は、支給限度基準額の算定の際、イ(1)の単位数を算入 注 介護職員等特定処遇改善加算については、令和3年度(令和3年4月1日)から令和4年度(令和4年3月31日)までの期間適用しない。 注 介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和3年3月31日まで算定可能。										

5 認知症対応型共同生活介護費

基本部分			注	注	注	注	注	注	注	注				
イ 認知症対応型共同生活介護費 (1日につき)	(1) 認知症対応型共同生活介護費(イ)	要介護1 (265 単位)	×97/100	×70/100	×70/100	-10/100	-17/100	-37/100	1ユニットで夜間支援体制の員数を2人以上とする場合	1ユニットで夜間支援体制加算(イ)	1日につき +50単位	1日につき +50単位	1日につき +25単位	1日につき +120単位
		要介護2 (261 単位)												
		要介護3 (254 単位)												
		要介護4 (241 単位)												
		要介護5 (229 単位)												
	(2) 認知症対応型共同生活介護費(イ)	要介護1 (253 単位)												
		要介護2 (249 単位)												
		要介護3 (212 単位)												
		要介護4 (209 単位)												
		要介護5 (205 単位)												
ロ 短期利用認知症対応型共同生活介護費 (1日につき)	(1) 短期利用認知症対応型共同生活介護費(ロ)	要介護1 (283 単位)	×70/100	×70/100	-17/100	-37/100	1日につき +50単位	1日につき +50単位	1日につき +25単位	1日につき +25単位 (1日限を 限度)	1日につき +200単位 (1日限を 限度)	1日につき +120単位		
		要介護2 (269 単位)												
		要介護3 (266 単位)												
		要介護4 (270 単位)												
		要介護5 (267 単位)												
	(2) 短期利用認知症対応型共同生活介護費(ロ)	要介護1 (281 単位)												
		要介護2 (217 単位)												
		要介護3 (241 単位)												
		要介護4 (239 単位)												
		要介護5 (224 単位)												

注 入院時費用	利用者が病院又は診療所への入院を要した場合は、1月に1日を限度として所定単位数に代えて1日につき248単位を算定
注 看護の介護加算 (イを算定する場合のみ算定)	(1) 死亡日前31日以上45日以下 (1日につき 72単位を加算) (2) 死亡日前4日以上30日以下 (1日につき 144単位を加算) (3) 死亡日前2日又は3日 (1日につき 610単位を加算) (4) 死亡日 (1日につき 1,280単位を加算)
ハ 初期加算 (イを算定する場合のみ算定)	(1日につき 30単位を加算)
ニ 協力医療連携体制加算 (イを算定する場合のみ算定)	① 認知症対応型共同生活介護施設と連携している協力医療機関が連携している場合 (1日につき 100単位を加算) ② 上記以外の協力の医療機関と連携している場合 (1日につき 100単位を加算)
ホ 医療連携体制加算	(1) 医療連携体制加算(イ) (1日につき 20単位を加算) (2) 医療連携体制加算(ロ) (1日につき 12単位を加算) (3) 医療連携体制加算(ハ) (1日につき 12単位を加算) (4) 医療連携体制加算(ニ) (1日につき 5単位を加算)
ヘ 認知症専門ケア加算	(1) 認知症専門ケア加算(イ) (1日につき 3単位を加算) (2) 認知症専門ケア加算(ロ) (1日につき 4単位を加算)
ト 認知症チームケア推進加算 (イを算定する場合のみ算定)	① 認知症チームケア推進加算(イ) (1日につき 100単位を加算) ② 認知症チームケア推進加算(ロ) (1日につき 120単位を加算)
チ 生活機能向上連携加算	(1) 生活機能向上連携加算(イ) (1月につき 100単位を加算) (2) 生活機能向上連携加算(ロ) (1月につき 200単位を加算)
リ 栄養管理体制加算 (イを算定する場合のみ算定)	(1月につき +30単位を加算)
ニ 口腔衛生管理体制加算 (イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 30単位を加算)
ヒ 口腔・栄養スクリーニング加算(イを算定する場合のみ算定)	(1回につき 20単位を加算(6月に1回を限度))
ヘ 科学的介護実践体制加算 (イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 40単位を加算)
コ 高齢者施設等連携対応費向上加算	(1) 高齢者施設等連携対応費向上加算(イ) (1月につき 10単位を加算) (2) 高齢者施設等連携対応費向上加算(ロ) (1月につき 10単位を加算)
ク 新規感染症対応連携費	(1月に1回、連続する日数を限度として、210単位を算定)
ケ 生産性向上推進体制加算	(1) 生産性向上推進体制加算(イ) (1月につき 100単位を加算) (2) 生産性向上推進体制加算(ロ) (1月につき 100単位を加算)
コ サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算(イ) (1日につき 20単位を加算) (2) サービス提供体制強化加算(ロ) (1日につき 18単位を加算) (3) サービス提供体制強化加算(ハ) (1日につき 8単位を加算)
ク 介護職員処遇改善加算	(1) 介護職員処遇改善加算(イ) (1月につき +所定単位×111/1000) (2) 介護職員処遇改善加算(ロ) (1月につき +所定単位×81/1000) (3) 介護職員処遇改善加算(ハ) (1月につき +所定単位×45/1000)
ク 介護職員等特定処遇改善加算	(1) 介護職員等特定処遇改善加算(イ) (1月につき +所定単位×31/1000) (2) 介護職員等特定処遇改善加算(ロ) (1月につき +所定単位×23/1000)
ク 介護職員等ベースアップ等 支給加算	(1月につき +所定単位×23/1000)

短期利用認知症対応型共同生活介護費は、区分別定額基準額に含まれる。
 身体障害者介護費については、0を算定する場合は、令和1年4月1日から適用する。
 業務継続計画策定経費については、感染症の予防及びまん延の防止のための臨時の措置及び非常災害に関する業務の計画の策定を行った場合は、令和7年3月31日までの期間限定とし、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員ベースアップ等支給加算については、令和1年1月1日から算定される。

8 複合型サービス費

基本部分		注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	注			
		登録者数が登録定員を超える場合	促進者の員数が基準に満たない場合	身体障害者による災害被害	施設認定19号施設認定	施設認定19号施設認定	施設認定19号施設認定	過少サービスに対する減算	サテライト体制未整備減算	特別地域看護小規模多機能型居宅介護加算	中山間地域等における小規模事業所加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	訪問看護体制加算(1月につき)	末期の急性腰痛等による急病後の回復が著しい場合の減算(1月につき)	特別の指示により特別に急病後の回復が著しい場合の減算(1月につき)
イ 看護小規模多機能型居宅介護費(1月につき)	(1) 同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合	要介護1: 1,122.00(単位) 要介護2: 2,443.00(単位) 要介護3: 2,726.00(単位) 要介護4: 3,009.00(単位) 要介護5: 3,292.00(単位)	×70/100	×70/100	-1,713.00	-1,713.00	-1,713.00	×70/100	×97/100	+15/100	+10/100	+5/100	-33.00(単位) -92.00(単位) -92.00(単位) -1,858.00(単位) -2,314.00(単位) -2,314.00(単位) -92.00(単位) -92.00(単位) -33.00(単位) -33.00(単位) -2,314.00(単位)	-33.00(単位) -92.00(単位) -92.00(単位) -1,858.00(単位) -2,314.00(単位) -2,314.00(単位) -92.00(単位) -92.00(単位) -33.00(単位) -33.00(単位) -2,314.00(単位)	-33.00(単位) -92.00(単位) -92.00(単位) -1,858.00(単位) -2,314.00(単位) -2,314.00(単位) -92.00(単位) -92.00(単位) -33.00(単位) -33.00(単位) -2,314.00(単位)
	(2) 同一建物に居住する者に対して行う場合	要介護1: 1,122.00(単位) 要介護2: 2,443.00(単位) 要介護3: 2,726.00(単位) 要介護4: 3,009.00(単位) 要介護5: 3,292.00(単位)													
ロ 短期利用居宅介護費(1日につき)	要介護1: 271.00(単位) 要介護2: 600.00(単位) 要介護3: 673.00(単位) 要介護4: 746.00(単位) 要介護5: 819.00(単位)														
ハ 初期加算(イを算定する場合のみ算定)	(1日につき 3.0単位を加算)														
ニ 認知症加算(イを算定する場合のみ算定)	1. 認知症加算(1月につき 3.0単位を加算) 2. 認知症加算(1月につき 3.0単位を加算)														
ホ 認知症行動・心理症状緊急対応加算(イを算定する場合のみ算定)	(1日につき 2.0単位を加算(7日間の限度))														
ヘ 認知症認知症利用者受入加算(イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 8.0単位を加算)														
ト 栄養アセスメント加算(イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 5.0単位を加算)														
チ 栄養改善加算(イを算定する場合のみ算定)	(1回につき 2.0単位を加算(1月に2回の限度))														
リ 口腔・栄養スクリーニング加算(イを算定する場合のみ算定)	(1) 口腔・栄養スクリーニング加算(1回につき 2.0単位を加算(6月に1回の限度)) (2) 口腔・栄養スクリーニング加算(1回につき 3.0単位を加算(6月に1回の限度))														
ル 口腔機能向上加算(イを算定する場合のみ算定)	(1) 口腔機能向上加算(1回につき 1.0単位(月2回の限度)) (2) 口腔機能向上加算(1回につき 1.0単位(月2回の限度))														
レ 通所時共同指導加算(イを算定する場合のみ算定)	(1回につき 5.0単位を加算)														
ロ 緊急時対応加算(イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 1.0単位を加算)														
ク 特別管理加算(イを算定する場合のみ算定)	(1) 特別管理加算(1月につき 5.0単位を加算) (2) 特別管理加算(1月につき 2.0単位を加算)														
コ 訪問看護加算(イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 1.0単位を加算)														
カ ターミナルケア加算(イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 2.0単位を加算)														
キ 看護体制強化加算(イを算定する場合のみ算定)	1. 看護体制強化加算(1月につき 2.0単位を加算) 2. 看護体制強化加算(1月につき 2.0単位を加算)														
ク 訪問体制強化加算(イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 1.0単位を加算)														
コ 総合マネジメント体制強化加算(イを算定する場合のみ算定)	1. 総合マネジメント体制強化加算(1月につき 1.0単位を加算) 2. 総合マネジメント体制強化加算(1月につき 1.0単位を加算)														
カ 看護マネジメント加算(イを算定する場合のみ算定)	(1) 看護マネジメント加算(1月につき 3.0単位を加算) (2) 看護マネジメント加算(1月につき 3.0単位を加算)														
キ 排せつ支援加算(イを算定する場合のみ算定)	(1) 排せつ支援加算(1月につき 1.0単位を加算) (2) 排せつ支援加算(1月につき 1.0単位を加算) (3) 排せつ支援加算(1月につき 2.0単位を加算)														
ク 科学的介護推進体制加算(イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 4.0単位を加算)														
コ 生活自立支援体制加算(イを算定する場合のみ算定)	1. 生活自立支援体制加算(1月につき 1.0単位を加算) 2. 生活自立支援体制加算(1月につき 1.0単位を加算)														
ク サービス提供体制強化加算(イを算定する場合のみ算定)	(1) サービス提供体制強化加算(1月につき 7.0単位を加算) (2) サービス提供体制強化加算(1月につき 4.0単位を加算) (3) サービス提供体制強化加算(1月につき 3.0単位を加算) (4) サービス提供体制強化加算(1月につき 3.0単位を加算) (5) サービス提供体制強化加算(1月につき 3.0単位を加算)														
コ 介護職員処遇改善加算(イを算定する場合のみ算定)	(1) 介護職員処遇改善加算(1月につき 所定単位×1.02/100) (2) 介護職員処遇改善加算(1月につき 所定単位×7.0/100) (3) 介護職員処遇改善加算(1月につき 所定単位×4.1/100)														
キ 介護職員等特定処遇改善加算(イを算定する場合のみ算定)	(1) 介護職員等特定処遇改善加算(1月につき 所定単位×1.0/100) (2) 介護職員等特定処遇改善加算(1月につき 所定単位×1.1/100)														
ク 介護職員等ベースアップ等支援加算(イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 所定単位×17/100)														

注 特別地域看護小規模多機能型居宅介護加算、中山間地域等における小規模事業所加算、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算、緊急時対応看護加算、特別管理加算、ターミナルケア加算、看護体制強化加算、訪問体制強化加算、総合マネジメント体制強化加算、(イ)を算定する場合は、支給限度基準額の算定の基、(1)の単位数を記入

注 所定単位は、イから2までにより算定した単位数の合計

注 所定単位は、イから2までにより算定した単位数の合計

注 所定単位は、イから2までにより算定した単位数の合計

注 特別地域看護小規模多機能型居宅介護加算、中山間地域等における小規模事業所加算、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算、緊急時対応看護加算、特別管理加算、ターミナルケア加算、看護体制強化加算、訪問体制強化加算、総合マネジメント体制強化加算、(イ)を算定する場合は、支給限度基準額の算定の基、(1)の単位数を記入

注 身体障害者による災害被害については令和7年4月1日から適用する。

注 緊急時対応看護加算については、緊急時の発生及び発生時の対応の要する費用の対等の範囲内(18組合)に(令和7年)3月31日までの期間適用し、

注 介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和(7)年3月31日まで算定可能。

2 介護予防小規模多機能型居宅介護費

基本部分		注	注	注	注	注	注	注		
		登録者数が登録定員を超える場合	注業者の員数が基準を満たさない場合	身体拘束禁止未実施減算	要介護者虐待防止措置未実施減算	業務継続計画未策定減算	過少サービスに対する減算	特別地域介護予防小規模多機能型居宅介護加算	中山間地域等における小規模事業所加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算
イ 介護予防小規模多機能型居宅介護費(1月につき)	(1) 同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合	要支援1 (3,450 単位)	×70/100	×70/100	-1/100	-1/100	-1/100	×70/100	+15/100	+5/100
		要支援2 (6,902 単位)								
	(2) 同一建物に居住する者に対して行う場合	要支援1 (3,109 単位)								
		要支援2 (6,281 単位)								
ロ 介護予防短期利用居宅介護費(1日につき)	要支援1 (429 単位)									
	要支援2 (531 単位)									
ハ 初期加算 (イを算定する場合のみ算定)	1日につき 30単位を加算									
ニ 認知症行動・心理症状緊急対応加算(ロを算定する場合のみ算定)	(1日につき 200単位を加算(7日間を限度))									
ホ 若年性認知症利用者受入加算 (イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 450単位を加算)									
ヘ 総合マネジメント体制強化加算 (イを算定する場合のみ算定)	(1) 総合マネジメント体制強化加算(1) (1月につき 100単位を加算) (2) 総合マネジメント体制強化加算(2) (1月につき 200単位を加算)									
ト 生活機能向上連携加算	(1)生活機能向上連携加算() (1月につき +100単位)									
	(2)生活機能向上連携加算() (1月につき +200単位)									
チ 口腔・栄養スクリーニング加算(イを算定する場合のみ算定)	(1回につき 20単位を加算(6月に1回を限度))									
リ 科学的介護推進体制加算 (イを算定する場合のみ算定)	(1月につき 40単位を加算)									
五 生産性向上推進体制加算	(1)生産性向上推進体制加算(1) (1月につき 100単位を加算) (2)生産性向上推進体制加算(2) (1月につき 100単位を加算)									
山 サービス提供体制強化加算	(1) イを算定している場合	(一) サービス提供体制強化加算() (1月につき 350単位を加算) (二) サービス提供体制強化加算() (1月につき 640単位を加算) (三) サービス提供体制強化加算() (1月につき 350単位を加算)								
	(2) ロを算定している場合	(一) サービス提供体制強化加算() (1日につき 25単位を加算) (二) サービス提供体制強化加算() (1日につき 21単位を加算) (三) サービス提供体制強化加算() (1日につき 12単位を加算)								
注	(1) 介護職員処遇改善加算() (1月につき +所定単位×102/1,000)	注 所定単位は、イからロまでにより算定した単位数の合計								
	(2) 介護職員処遇改善加算() (1月につき +所定単位×74/1,000)									
	(3) 介護職員処遇改善加算() (1月につき +所定単位×41/1,000)									
注	(1) 介護職員等特定処遇改善加算() (1月につき +所定単位×15/1,000)	注 所定単位は、イからロまでにより算定した単位数の合計								
	(2) 介護職員等特定処遇改善加算() (1月につき +所定単位×12/1,000)									
注	介護職員等ベースアップ等支援加算 (1月につき +所定単位×17/1,000)	注 所定単位は、イからロまでにより算定した単位数の合計								
: 特別地域介護予防小規模多機能型居宅介護加算、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「総合マネジメント体制強化加算」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」、「介護職員等特定処遇改善加算」及び「介護職員等ベースアップ等支援加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目 イ(2)を算定する場合は、支給限度基準額の算定の際、イ(1)の単位数を算入 身体拘束禁止未実施減算については令和7年4月1日から適用する。 業務継続計画未策定減算については、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、令和7年3月31日までの期間適用しない。 介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和6年5月31日まで算定可能。										

3 介護予防認知症対応型共同生活介護費

基本部分			注	注	注	注	注	注	注	注	注	
イ 介護予防認知症対応型共同生活介護費	(1) 介護予防認知症対応型共同生活介護費()	要支援2 (781 単位)	×97/100	×70/100	×70/100	-10/100	-1/100	-3/100	3ユニットで夜間夜行の職員の数数を2人以上とする場合	1日につき -50単位	1日につき +50単位	1日につき +25単位
	(2) 介護予防認知症対応型共同生活介護費()	要支援2 (749 単位)										
ロ 介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費	(1) 介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費()	要支援2 (789 単位)	×97/100	×70/100	×70/100	-10/100	-1/100	-3/100	3ユニットで夜間夜行の職員の数数を2人以上とする場合	1日につき -50単位	1日につき +50単位	1日につき +25単位
	(2) 介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費()	要支援2 (777 単位)										
注 入院時費用			利用者が病院又は診療所への入院を要した場合、1月に6日を限度として所定単位数に代えて1日につき246単位を算定									
Ⅰ 初期加算 (イを算定する場合のみ算定)			(1日につき 30単位を加算)									
Ⅱ 認知症検査加算 (イを算定する場合のみ算定)			1/100単位を加算									
Ⅲ 遠征時相談援助加算 (イを算定する場合のみ算定)			(400単位を加算/利用者1人につき1回を限度)									
△ 認知症専門ケア加算 (イを算定する場合のみ算定)			(1) 認知症専門ケア加算 () (1日につき 3単位を加算) (2) 認知症専門ケア加算 () (1日につき 4単位を加算)									
⊖ 認知症チームケア推進加算 (イを算定する場合のみ算定)			(1) 認知症チームケア推進加算 () (1日につき 1/100単位を加算) (2) 認知症チームケア推進加算 () (1日につき 1/100単位を加算)									
⊕ 生活機能向上連携加算			(1) 生活機能向上連携加算 () (1月につき 100単位を加算) (2) 生活機能向上連携加算 () (1月につき 200単位を加算)									
Ⅳ 栄養管理体制加算 (イを算定する場合のみ算定)			(1月につき 30単位を加算)									
Ⅴ 口腔衛生管理体制加算 (イを算定する場合のみ算定)			(1月につき 30単位を加算)									
Ⅵ 口腔・栄養スクリーニング加算 (イを算定する場合のみ算定)			(1回につき 20単位を加算/6月に1回を限度)									
Ⅶ 科学的介護推進体制加算 (イを算定する場合のみ算定)			(1月につき 40単位を加算)									
Ⅷ 高齢者施設等施設対策向上加算			(1) 高齢者施設等施設対策向上加算 () (1月につき 10単位を加算) (2) 高齢者施設等施設対策向上加算 () (1月につき 10単位を加算)									
Ⅸ 高齢者施設等施設対策費			(1月につき1回、連続する日を限度として 200単位を算定)									
Ⅹ 生活性向上推進体制加算			(1) 生活性向上推進体制加算 () (1月につき 100単位を加算) (2) 生活性向上推進体制加算 () (1月につき 100単位を加算)									
Ⅺ サービス提供体制強化加算			(1) サービス提供体制強化加算 () (1日につき 22単位を加算) (2) サービス提供体制強化加算 () (1日につき 18単位を加算) (3) サービス提供体制強化加算 () (1日につき 6単位を加算)									
Ⅻ 介護職員処遇改善加算			(1) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×111/1000) (2) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×81/1000) (3) 介護職員処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×45/1000)									
Ⅼ 介護職員等特定処遇改善加算			(1) 介護職員等特定処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×31/1000) (2) 介護職員等特定処遇改善加算 () (1月につき +所定単位×23/1000)									
Ⅽ 介護職員等ベースアップ等支援加算			(1月につき +所定単位×23/1000)									
注			<p>介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費は、区分支給限度基準額に含まれる。</p> <p>— 身体拘束禁止未実施加算については、介護費を算定する場合は、支那1月1日から適用する。</p> <p>— 業務継続計画(BCP)策定については、施設長の承認及び入居者の同意の取得及び事業計画に関する具体的な計画の策定を行った場合は、令和1年3月1日までの期間適用しない。</p> <p>— 介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算については、令和1年3月1日までに算定可能。</p>									